

## 比較経済研究所

## I 2018年度 大学評価委員会の評価結果への対応

## 【2018年度大学評価結果総評】(参考)

比較経済研究所は、設立以来30余年にわたり日本および諸外国とりわけアジア地域の経済との国際比較の観点を重視して、着実に研究活動を行っている。

2017年度は、活動の柱となる2件の比較研シリーズプロジェクトの実施と英文機関誌の定期刊行をはじめ、過年度のシリーズプロジェクト成果をまとめた研究所叢書の出版、兼担プロジェクト(11件)の実施、国際コンファレンス・公開講演会・比較研サロンの開催、これらの活動概要を比較経済研究所年次活動報告としてまとめウェブページで公開するなど、計画に沿って多角的な活動が順調に行われていることは高く評価できる。従来の活動に加えて、韓国・インド・中国から海外研究者を招いた国際コンファレンスの開催、ジャーナルにおけるゲストエディター制度導入による特集の試み、査読方法の改善、外部評価への取り組みなど、新たなチャレンジを加えていることは高く評価できる。科学研究費補助金への応募は継続的に行われており、採択率も高く、今後も積極的な研究活動の継続が期待できる。

研究の社会的還元観点からは、学生向け講演会の参加人数は多い一方で、国際コンファレンス、研究報告会等への参加人数が少ないように思われる。また、研究成果の社会的評価に関しては、研究員1名についての被引用2件となっている。継続中の科研費プロジェクトも多く、研究所の成果発信活動が活発に実施されているのに比してやや少ないように思われる。活動の多角化に関して十分であるとすれば、インパクト(影響)を考慮した活動の重点化、社会や国内外の経済学者の問題意識の高い重点課題の設定など、今後に向けた工夫策が期待される。

## 【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2日間の国際シンポジウムを企画するにあたり、研究者だけでなく、政策に関するテーマを掲げ、現場や行政の幅広い関係者に周知したところ、1日目(日本語・英語同時通訳)は70名、2日目(英語)は40名と、前年度の国際コンファレンスに比べ大幅に参加者が増加した。研究成果の被引用件数については、調査を進める。

## 【2018年度大学評価委員会の評価結果への対応状況の評価】

比較経済研究所は、比較研シリーズプロジェクトの実施、英文機関誌の刊行、研究所叢書の出版、兼担プロジェクトの実施、国際コンファレンス・公開講演会・比較研サロンの開催などが高く評価された一方で、国際コンファレンスや研究報告会等への参加者数や研究成果の被引用件数が少なく、研究成果の社会への還元が一層期待されていた。これらへの対応として、研究所のホームページを通じてイベント等の情報発信を積極的に行い、特に生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウムでは政策に関するテーマを設け、研究者だけでなく、行政関係者、農業者、自然保護団体など幅広い関係者に周知することによって、2日間で合計110名の参加者を得たことは、高く評価できる。研究成果の被引用件数については、引き続き努力することが望まれる。

## II 自己点検・評価

## 1 研究活動

## 【2019年5月時点における点検・評価】

## (1) 点検・評価項目における現状

1.1 研究所(センター)の理念・目的に基づき、研究・教育活動が適切に行われているか。

2018年度の活動状況について項目ごとに具体的に記入してください。

## ①研究・教育活動実績(プロジェクト、シンポジウム、セミナー等)

※2018年度に実施したプロジェクト、シンポジウム、セミナー等について、開催日、場所、テーマ、内容、参加者等の詳細を箇条書きで記入。

## 【比較経済研究所主催の国際コンファレンス等】

- ・生物多様性のための農業環境支払い国際シンポジウム

開催日：2019年3月5日・6日

開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス富士見坂校舎F309、参加者1日目70名、2日目40名

司会：1日目 市田知子(明治大学)、2日目 堀江哲也(上智大学)

報告者：Uwe Latacz-Lohmann(キール大学)、荘林幹太郎(学習院女子大学)、古谷愛子(オリザネット)、菅原孝明(山形県三川町)、佐々木陽悦(宮城県大崎市)、黒川哲治(法政大学)、上松愛実(滋賀大学)、佐々木宏樹(農林水産政策

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

研究所)、竹田麻里 (東京大学)、高橋大輔 (拓殖大学)、西澤栄一郎 (法政大学)

【研究プロジェクト関連コンファレンス等】

- ・「人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究」プロジェクト研究会

開催日：2018年9月28日

開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

報告者：島澤諭 (公益財団法人中部圏社会経済研究所)・小黒一正 (法政大学)、服部孝洋 (財務総合政策研究所)、田中秀明 (明治大学)、原一樹 (法政大学)、稲垣誠一 (国際医療福祉大学)、木原隆司 (獨協大学)

- ・「わが国の「保険医療材料制度」の課題と今後のあり方に関する国際比較研究」プロジェクト研究会

「医療機器・社会経済研究会 (事務局：公益財団法人医療機器センター附属医療機器産業研究所)」に大半のプロジェクトメンバーが参加し議論、検討を行っている (各回、外部講師やプロジェクトメンバー以外の参加者計20名程度が参加中)。今年度は3回開催された。

第3回 医療機器・社会経済研究会 (2018年4月27日)

「医療機器の保険償還制度」、「医療機器の生産物価指数と生産性の測定」

第4回 医療機器・社会経済研究会 (2018年8月3日)

「医療機器産業の動向について」

第5回 医療機器・社会経済研究会 (2018年11月9日)

「成果報告出版物の担当イメージ」

【講演会・セミナー等】

- ・第38回比較研公開講演会、

開催日：2018年6月21日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者37名

比較研シリーズNo.32『金融市場における規制・制度の役割』出版記念講演会

テーマ：銀行業の過去・現在・未来～規制・制度がもたらす影響～

講演者：長田健 (埼玉大学)

- ・第39回比較研公開講演会

開催日：2018年10月16日、開催場所：法政大学多摩キャンパス、参加者139名

テーマ：わが国の医薬品産業の現状と課題—より良い新薬を社会に届けるために何が必要か—

講演者：村上直人 (日本製薬工業協会 医薬産業政策研究所)

- ・第35回比較研サロン

開催日：2018年6月22日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者14名

報告者：ブー トウン カイ (経済学部)

テーマ：” Intra-regional trade in intermediate goods and macroeconomic interdependence in East Asia”

- ・第36回比較研サロン

開催日：2018年11月9日、開催場所：法政大学比較経済研究所、参加者11名

報告者：明城聡 (経済学部)

テーマ：「都市ガス産業の規制緩和と参入について」

- ・八王子市学園都市大学 (いちょう塾)

開催日：2018年10月3日、会場：学園都市センター 第1セミナー室、参加者35名

テーマ：「日本財政を巡る課題 ～財政再建のヒントは何か～」

講師：小黒一正 (比較研専任研究員)

【その他】

- ・各共同研究プロジェクトにおいて実施されている研究会の詳細については、比較経済研究所「年次活動報告 2018年度 (平成30年度)」を参照されたい。

【根拠資料】※ない場合は「特になし」と記入。

- ・比較経済研究所「年次活動報告 2018年度 (平成30年度)」

※ホームページ上にて公表 (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>)

②対外的に発表した研究成果 (出版物、学会発表等)

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

※2018年度に刊行した出版物（発刊日、タイトル、著者、内容等）や実施した学会発表等（学会名、開催日、開催場所、発表者、内容等）の詳細を簡条書きで記入。

- ・ 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）の刊行  
法政大学比較経済研究所・篠原隆介編『公共経済学と政治的要因（法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 33）』日本評論社、2019年3月20日刊。
- ・ 英文ジャーナルの発行  
比較研の英文紀要“Journal of International Economic Studies”、No. 33、発行日：2019年3月。7本の論文を収録（特集論文5本、査読論文2本収録）。
- ・ 英文叢書の刊行  
Miki Sugiura (ed.) “Linking Cloth/Clothing Globally: The Transformations of Use and Value, c. 1700-2000”, ICES Series, 2019.
- ・ 各共同研究プロジェクトにおいて公表した研究成果については、比較経済研究所「年次活動報告 2018年度（平成30年度）」を参照されたい。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 比較経済研究所「年次活動報告 2018年度（平成30年度）」  
※ホームページ上にて公表 (<http://www.hosei.ac.jp/ices/study/04.html>)

### ③研究成果に対する社会的評価（書評・論文等）

※研究所（センター）がこれまでに発行した刊行物に対して2018年度に書かれた書評（刊行物名、件数等）や2018年度

- ・ 藤栄剛（2014）「環境こだわり農業の採択要因」『農業環境政策の経済分析』比較研シリーズ 28）（2018年度引用件数1件）

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 『農業経済研究』90巻4号

### ④研究所（センター）に対する外部からの組織評価（第三者評価等）

※2018年度に外部評価を受けている場合には概要を記入。外部評価を受けていない場合については、現状の取り組みや課題、今後の対応等を記入。

2018年4月20日（鶴見誠良・法政大学名誉教授）および4月25日（江崎雄治・専修大学教授）に外部評価を実施した。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 「比較経済研究所 2016-17年度外部評価の報告」

### ⑤科研費等外部資金の応募・獲得状況

※2018年度中に応募した科研費等外部資金（外部資金の名称、件数等）および2017年度中に採択を受けた科研費等外部資金（外部資金の名称、件数、金額等）を簡条書きで記入。

- ・ 2018年度の科学研究費補助金への応募は4件、うち採択2件（基盤C）、交付額（直接経費）は合計で2,000千円。
- ・ 2018年度の科学研究費補助金を交付された課題は20件（研究所研究員が代表者のもののみ）。配分額は、基盤A：430千円、基盤B：3,860千円、基盤C：5,770千円、若手B：600千円。

【根拠資料】 ※ない場合は「特になし」と記入。

- ・ 特になし

## (2) 長所・特色

内容	点検・評価項目
・ 特になし	

## (3) 問題点

内容	点検・評価項目
・ 特になし	

## 【この基準の大学評価】

比較経済研究所では、国際シンポジウムの開催、2つの比較研シリーズプロジェクトと7つの兼担プロジェクトの実施、

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

学生を対象とした2回の比較研公開講演会と経済学部学会と共催の2回の比較研サロン、八王子市学園都市大学（いちよう塾）での講演など研究・教育活動を積極的に行っており、評価できる。2015～16年度の比較研シリーズプロジェクトの成果としての書籍『公共経済学と政治的要因』や兼担プロジェクトの研究成果としての英文叢書の刊行、英文ジャーナルの発行、共同研究プロジェクトにおける多数の研究成果を、研究所のホームページ上で年次活動報告として公開しており、高く評価できる。研究成果に対する社会的評価については、1件の引用となっている。研究所に対する外部からの組織評価については、2名によって実施されている。科研費が交付された課題は、2017年度の15件から2018年度は20件に増加しており、評価できる。

### III 2018年度中期目標・年度目標達成状況報告書

No	評価基準	理念・目的							
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する							
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する							
	達成指標	書籍を3冊以上刊行する							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>比較研シリーズに加え、新たに英文叢書を刊行した。さらに、所員が2冊刊行した（小黒一正・菅原琢磨編著『賃金の経済学』、山崎史郎・小黒一正編著『どうする地方創生 2020年からの新スキーム』（いずれも日本経済新聞出版社)）。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	S	理由	比較研シリーズに加え、新たに英文叢書を刊行した。さらに、所員が2冊刊行した（小黒一正・菅原琢磨編著『賃金の経済学』、山崎史郎・小黒一正編著『どうする地方創生 2020年からの新スキーム』（いずれも日本経済新聞出版社)）。	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	S								
理由	比較研シリーズに加え、新たに英文叢書を刊行した。さらに、所員が2冊刊行した（小黒一正・菅原琢磨編著『賃金の経済学』、山崎史郎・小黒一正編著『どうする地方創生 2020年からの新スキーム』（いずれも日本経済新聞出版社)）。								
改善策	—								
2	内部質保証								
2	中期目標	定期的に内部評価を行う							
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする							
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>3月8日に質保証委員会を開催し、報告書を作成した。次年度の運営委員会で報告する。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	A	理由	3月8日に質保証委員会を開催し、報告書を作成した。次年度の運営委員会で報告する。	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	A								
理由	3月8日に質保証委員会を開催し、報告書を作成した。次年度の運営委員会で報告する。								
改善策	—								
3	研究活動								
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する							
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する							
	達成指標	①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする②コンファレンスまたはシンポジウム等を2回以上開催する							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>S</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>専任・兼担研究員の科研費の交付件数は、2017年度の15件から2018年度は20件に増加した。また、比較研シリーズプロジェクトで5回以上のコンファレンス（プロジェクトメンバー以外も参加する研究会）と国際シンポジウム（3月5・6日）を開催した。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	執行部による点検・評価		自己評価	S	理由	専任・兼担研究員の科研費の交付件数は、2017年度の15件から2018年度は20件に増加した。また、比較研シリーズプロジェクトで5回以上のコンファレンス（プロジェクトメンバー以外も参加する研究会）と国際シンポジウム（3月5・6日）を開催した。	改善策
執行部による点検・評価									
自己評価	S								
理由	専任・兼担研究員の科研費の交付件数は、2017年度の15件から2018年度は20件に増加した。また、比較研シリーズプロジェクトで5回以上のコンファレンス（プロジェクトメンバー以外も参加する研究会）と国際シンポジウム（3月5・6日）を開催した。								
改善策	—								
4	社会連携・社会貢献								
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する							
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する							
	達成指標	①学内で講演会を2回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを1回実施する							
	年度末報告	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">教授会執行部による点検・評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己評価</td> <td>A</td> </tr> <tr> <td>理由</td> <td>計画通り講演会およびセミナーを開催した。</td> </tr> <tr> <td>改善策</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	教授会執行部による点検・評価		自己評価	A	理由	計画通り講演会およびセミナーを開催した。	改善策
教授会執行部による点検・評価									
自己評価	A								
理由	計画通り講演会およびセミナーを開催した。								
改善策	—								

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

## 【重点目標】

「研究活動」の年度目標

①全研究員が外部研究資金に応募する②コンファレンスまたはシンポジウム等を企画する

## 【年度目標達成状況総括】

年度目標はおおむね達成した。専任・兼任研究員は全員科研費を受け取っている。また、国際シンポジウムを1回、コンファレンスを5回以上開催した。

## 【2018年度目標の達成状況に関する大学評価】

比較経済研究所の研究活動に関しては、比較研シリーズNO. 33に加え、新たな英文叢書と所員による2冊の書籍の刊行、国際シンポジウムや比較研シリーズプロジェクトでの5回以上のコンファレンスの開催など、年度目標の達成状況はほぼ適切である。社会連携・社会貢献に関しても、学生を対象とした2回の比較研公開講演会と八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演と、年度目標を計画通りに達成しており、評価できる。科研費採択率も高い（2018年度応募4件、採択2件、兼任・兼任研究員全員が科研費を取得）ことは評価される。しかしながら、国際シンポジウム、国際コンファレンスの開催は多いものの参加者が少ないように思われるので、積極的な研究成果発信の工夫が引き続き期待される。

## IV 2019年度中期・年度目標

No	評価基準	理念・目的
1	中期目標	国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する
	年度目標	内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する
	達成指標	書籍を2冊以上刊行する
No	評価基準	内部質保証
2	中期目標	定期的に内部評価を行う
	年度目標	質保証委員会を開催し、その結果を研究所の運営にフィードバックする
	達成指標	質保証委員会報告書を作成し、運営委員会に報告する
No	評価基準	研究活動
3	中期目標	理念・目的に沿った研究を推進する
	年度目標	学内・学外と連携し、研究を推進する
	達成指標	①外部研究資金の獲得件数を前年度と同数以上にする ②コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する
No	評価基準	社会連携・社会貢献
4	中期目標	研究成果を学部生や一般市民に公開する
	年度目標	①学内で講演会を実施する②学外でセミナーを実施する
	達成指標	①学内で講演会を2回開催する②学外で一般市民向けのセミナーを1回実施する

## 【重点目標】

「研究活動」の年度目標「コンファレンスまたはシンポジウム等を開催する」

## 【2019年度中期・年度目標に関する大学評価】

比較経済研究所では、理念・目的、内部質保証、研究活動、社会連携・社会貢献について、中期目標を設定し、年度目標と達成指標も具体的に掲げている。特に、理念・目的の中期目標として「国際比較の観点から、わが国を中心とするアジア諸国と先進諸国の経済社会分析を推進する」を設定し、「内外の研究者とのネットワークを構築しつつ、研究成果の一部を書籍等で社会に公開する」という年度目標と「書籍を2冊以上刊行する」という達成指標を掲げ、積極的に研究成果を社会に還元しようとしていることは、評価できる。

## 【大学評価総評】

比較経済研究所の研究・教育活動は、国際シンポジウムや比較研公開講演会、比較研サロンの開催、比較研シリーズプロジェクトや兼任プロジェクトの実施、八王子市学園都市大学（いちょう塾）での講演など活発な活動が実施されており、評価できる。対外的な研究発表に関しても、書籍や英文叢書の刊行、英文ジャーナルの発行、多数の論文発表や学会等で

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S：さらに改善した、A：従来通り、B：改善していない」を意味する。

の報告など、評価できる。

比較経済研究所は、1984年に設立され、国内およびアジアを中心に国際比較の観点からの研究を行っており、国内外で安定した高い評価を得てきている。これからも、国内外の研究機関や研究者との連携を強化し、研究成果を広く社会に還元することが望まれる。

※注1 回答欄「はい・いいえ」は基盤的・条件整備的・法令順守的な点検項目に適用し、回答欄「S・A・B」はより踏み込んだ内容の点検項目に適用。

※注2 「S・A・B」は、前年度から「S:さらに改善した、A:従来通り、B:改善していない」を意味する。